

今ちょっと調整してますので、なるべく早くということで調整します。

○鈴木富美子議長 9番、内谷邦彦議員。

○9番 内谷邦彦議員 スタートしないと始まらないというのがまず第1点と、そういったスペースをつくって、記念になるものになると思うんですよ、「くるんと」に来られた方がノベルティーグッズで、もう記念になる、ここに来た記念になるものが今のところ何もないんですよ。来ただけのこと。だから、遠方から来られた方は、あと、もう今回しか来ないかもしれない。そういった方でも記念となるようなものがないというのが一番の問題だと思います。早めにその体制をつくらないと、その先がない。グッズのアイデアもみんなに問いかけていいと思うんですよ、市民の方々に。どういったグッズが「くるんと」にあればいいのか、そういったことも含めると、アイデアを膨らませるためには、場所がないとアイデアが膨らまない。だから、まず一步踏み出すことが大事だと思うので、その辺についていかがなんでしょうか。

○鈴木富美子議長 新野弘明総務参事。

○新野弘明総務参事 販売の場所についても、遊び場の前辺りに、あと、多分ショーケースも必要だろうということで今調整してますので、今、議員からあったとおりに、早めに対応したいと思います。

以上で私の質問を終わります。

○鈴木富美子議長 9番、内谷邦彦議員。

○9番 内谷邦彦議員 やらないとまた質問させていただきますので、ぜひ早めに対応をお願いいたします。以上で私の質問を終わります。

## 平井直之議員の質問

○鈴木富美子議長 次に、順位4番、議席番号1

番、平井直之議員。

○1番 平井直之議員 お疲れさまでございます。21爽風会の平井直之です。よろしくお願いいたします。

今年の7月25日に発生しました庄内や最上を中心とした記録的な大雨により、甚大な災害が発生しました。亡くなられた方々のご冥福を謹んでお祈り申し上げますとともに、被害に遭われました皆様に心よりお見舞いを申し上げます。一日も早く平穏な生活が戻ってこれますようお祈りいたします。

本市においては、市内一部の地区に避難勧告が出され、避難所が開設されました。また、消防団の方々から見回りをさせていただくなど、迅速な対応をいただきました。長井ダム周辺では、道路の崩壊や広場に土砂が流入したなどがありましたが、大きな災害がなかったことに安心したところであります。

また、8月8日に宮崎県沖で発生しました地震においても、それに発して、南海トラフ地震臨時情報が出されました。いつどこで発生するか分からない自然災害の恐ろしさ、また、日々の防災意識が大事であるということを改めて感じたところであります。

さて、通告に従いまして、私からは、大項目、本市の財政運営について、1項目であります、質問させていただきます。

今回の一般質問は一問一答方式でさせていただきますので、よろしくお願いいたします。

一つ目の質問は、調整基金の残高について、財政課長にお聞きいたします。

今年の6月に県内市町村の調整基金について新聞報道がなされました。調整基金は、財政調整基金と減債基金を合わせたものとされておりますが、報道によりますと、本市の令和6年度末の調整基金の見込みは、令和5年度末の見込額から83.2%減の8,700万円になるとのことでした。県内の自治体で調整基金残高が1億円を

下回る自治体は2自治体しかなく、県内13市で見ますと最も少ない自治体となっております。

この調整基金は、一般家庭でいいますと、貯金に当たるものになりますが、この調整基金、貯金がほとんどない状態になっているということは、ゆゆしき事態であると考えます。この調整基金がない状態でも、平時における行政サービスは滞ることはないのかもしれませんが、ただ、大雨災害や大地震などの有事の際に支障を来すのでないかと危惧しているところであります。

調整基金のうちの財政調整基金残高について、過去10年の年度末決算で見えますと、平成25年度末では約10億円の残高があり、平成28年度末までは10億円の残高を維持してきました。その後、平成29年からは減り続け、令和元年では約3億6,000万円まで減少しており、10年前からすると3分の1まで減少しております。さらに、令和6年度末では財政調整基金と減債基金を合わせても8,700万円になる見込みですので、10年前から見ますと、約10分の1以下になってしまいます。

これは、あくまでも調査時点での見込みだと思えますが、今後、繰越金や普通交付税の状況により変わっていくものと思えますが、現在の財政調整基金の残高と減債基金の残高について、財政課長にお伺いいたします。

○鈴木富美子議長 鈴木和夫財政課長。

○鈴木和夫財政課長 平井議員の質問にお答えいたします。

まず、6月30日に報道された新聞記事の数値についてですが、2月に県市町村課に報告した令和6年度当初予算案調査の数値が根拠となっております。この2月の調査時点では、令和5年度末現在高見込額から令和6年度当初予算への基金繰入額、要するに取崩し額になりますが、こちらを差し引いた金額で報告をしています。金額で申し上げますと、令和5年度末現在高見込額で、財政調整基金が3億2,388万4,000円、

減債基金が1億9,383万円、合計5億1,771万4,000円となります。この現在高見込額から令和6年度取崩し額が財政調整基金で2億7,100万円、減債基金で1億6,000万円、合計4億3,100万円を差し引いた金額で報告しております。この調査時点では、例年、基金に繰り戻ししている繰越金などの留保財源は反映されていないため、令和6年度末現在高見込額が8,700万円という低い数値での報告となっております。

ご質問の今現在の財政調整基金の残高と減債基金の残高についてですが、令和5年度末残高からこれまでの経過を含めて説明させていただきます。

令和5年度末の財政調整基金残高は3億3,185万6,000円、減債基金残高は1億9,384万円で、合計が5億2,569万6,000円となります。ここから令和6年度当初予算への繰入額、2つの基金で4億3,100万円を差し引きまして、さらに1号補正から5号補正までの繰入額3,132万8,000円を差し引きまして、今定例会で上程しております補正予算第6号では1億9,749万7,000円を逆に繰り戻すことにしておりますので、補正予算第6号をお認めいただければ、財政調整基金残高が2億702万円、減債基金残高が5,384万円、合わせて2億6,086万円の残高になる見込みです。

○鈴木富美子議長 1番、平井直之議員。

○1番 平井直之議員 ご回答いただきました。当初のより増えているというところで安心したところであります。

2つ目の質問になります。2つ目の質問ですが、市債の残高、市債残高といいますか、につきまして、財政課長にお聞きいたします。

これまで旧長井小学校第一校舎や道の駅、市民文化会館、市庁舎、「くるんと」など、ここ数年で公共施設の整備がなされ、その事業ごとに交付税措置のある有利な起債を活用されてい

ると思います。有利な起債とはいえ、全額交付税等で賄えるものはほとんどなく、必ず返済しなければならぬ部分があるかと思えます。これも一般家庭でいいますと、借入金、借金に当たるものと考えますが、令和5年度末で248億円ほどの市債残高となっておりますが、この市債残高から交付税で措置される部分を除いた実質的な残高・負債について、財政課長にお伺いいたします。

○鈴木富美子議長 鈴木和夫財政課長。

○鈴木和夫財政課長 議員からあったとおり、事業を実施するに当たり国の補助制度、交付金制度を最大限活用して、その上で、新規で市債を発行する際は、できる限り交付税措置率の高い有利な制度を選択し、一般財源の持ち出しや将来の財政負担を最小限にとどめる財源対策を行ってきたところです。

実質的な市債残高ということですが、令和5年度一般会計を基準に試算しますと、市債の現在高が248億1,727万円ですが、交付税算入見込額が109億5,200万円ほどになりますので、差し引きますと、実質的な市債残高につきましては138億6,500万円ほどになります。

○鈴木富美子議長 1番、平井直之議員。

○1番 平井直之議員 承知しました。

3つ目の質問に入らせていただきます。3つ目の質問ですが、実質公債費比率と将来負担比率について、財政課長にお聞きいたします。

2つ目の質問に関連するところでありますが、市債残高をお聞きしましたが、これは数年かけて返済していかなければならない金額だと思っております。起債によっては、返済期限が違っていることと思えますし、これから返済が始まるものもあるのかと思えます。この施設整備等の際の借入金を返済する歳出予算が公債費であるわけですが、この公債費の負担度合いを判断する指標が実質公債費比率になります。この実質公債費比率が18%以上になると、地方債を発

行するときに国の許可が必要になります。さらに、実質公債費比率が25%以上になりますと、一般単独事業債等の地方債を起すことができなくなるということになります。また、将来負担比率についても、現在抱えている負債の大きさ、借金の大きさになると思いますが、収入の割合で表したものになりますが、負債の大きさによって、毎年の公債費、返済額が大きくなると考えられます。

こうならないように、調整をしながら、現在運営をされていると思いますが、実質公債費比率と将来負担比率について、ピークはいつになるのか、財政課長にお伺いいたします。

○鈴木富美子議長 鈴木和夫財政課長。

○鈴木和夫財政課長 6月に今後5年間の中期財政見通しをお示ししておりますが、財政課で現在試算している実質公債費比率、将来負担比率につきましては、令和10年度まででございます。長期の推計ができればよいのですが、経済成長や物価の変動等に加え、国の施策や地方財政措置の目まぐるしい変更など、様々な要因から、将来を予測することが困難な状況です。それなりの精度を保ちながら、有効な推計を行うことができるのは、5年程度が限度であると捉えております。

したがいまして、実質公債費比率につきましては、中期財政見通しでお示したとおり、令和10年度の17.4%がピークとなります。また、将来負担比率につきましては、令和5年度の256.1%をピークに、当面の間、200%台で推移いたしますが、徐々に減少していくと考えております。

○鈴木富美子議長 1番、平井直之議員。

○1番 平井直之議員 現在の見通しをピークについてお聞きしましたが、その実質公債費比率と将来負担比率について、全国でのランキング、順位等表示されていると思いますが、今現在の全国でのランキングについてお聞きしたいと思

います。

○鈴木富美子議長 鈴木和夫財政課長。

○鈴木和夫財政課長 長井市の実質公債費比率と将来負担比率のランキング、全国順位ということですが、健全化判断比率につきましては、11月に総務省から確報値が公表されますので、現段階で確認できる最新の全国データは令和4年度の決算に基づく健全化判断比率となります。政令市、市区町村1,741自治体中、実質公債費比率につきましては、同率が10自治体ほどございますので、下から数えて180番目ほどの位置になります。将来負担比率につきましては、最下位となります。なお、いずれの財政指標につきましても、国で定めております早期健全化基準及び財政再生基準には達しない数値でございます。

○鈴木富美子議長 1番、平井直之議員。

○1番 平井直之議員 現在の、令和4年度ではありますが、全国での順位を確認させていただきました。将来負担比率では、ワースト1位というような結果ということで確認しました。

続いて、4つ目の質問になります。4つ目ですが、財政調整基金の適正な残高について、財政課長にお聞きいたします。

財政調整基金は、一般的に標準財政規模の10%程度が適正と言われております。令和5年度決算では、標準財政規模が82億円ほどになりますので、その10%といえますと、約8億円ほどになります。令和6年度末の見込みの8,700万円でございますと、これは減債基金も含んだ残高になりますが、標準財政規模の約1%であり、大分低い数字になっていると考えます。

様々な考えがあるかと思いますが、本市において、財政調整基金の適正な残高について、どのように考えているのか、財政課長にお伺いいたします。

○鈴木富美子議長 鈴木和夫財政課長。

○鈴木和夫財政課長 財政調整基金は、ご存じの

とおり、年度間の財源の不均衡を調整したり、災害の発生など、思いがけない支出の増加に備えたりするための積立金でございますが、その適正な額、パーセンテージについては、明確な定めはございません。ただ、各自治体のホームページ上で言及されている部分では、確かに標準財政規模の10%程度という表現もあるようでございます。財政調整基金の残高が多くなれば、財政運営が楽になるのは当然でございますが、一方で、国から地方交付税等を受け取っていないながら、多額の留保財源を蓄えるとの視点から見れば、多ければよいものでもありません。

議員からあったように、財政調整基金の残高を標準財政規模の10%程度確保できれば理想でございますが、増大する行政課題に機敏に対応し、多様な市民ニーズに沿った質の高いサービスを提供していくには、現段階では標準財政規模の10%の約8億円は厳しい数字だと捉えております。これまでも議会で申し上げてきたとおり、標準財政規模の5%、4億円程度を保持できるように努力してまいりたいと考えております。

○鈴木富美子議長 1番、平井直之議員。

○1番 平井直之議員 確かに現在の残高からいいますと、10%程度というのは大変ハードルの高い数字なのかなと感じます。せめてその半分の4億円程度が確保できればと感じているところであります。

続いて、5つ目の質問に入らせていただきます。財政調整基金の在り方について、財政課長にお聞きいたします。

令和5年度の決算では、財政調整基金は約3億3,200万円ございましたが、令和6年度の予算で2億7,100万円を繰り入れしており、令和6年度当初の実質の財政調整基金の残高は約6,000万円になっております。基金が少なくても行政サービスが滞ることはないと思いますが、このたびの庄内・最上地方で発生した広域に及

ぶ大雨災害や宮崎県で発生したような大地震、また、冬季における大雪による除雪や排雪など、思いも寄らない自然災害が発生した際に対応ができなくなったり、一般の行政サービスが滞ったりするおそれが出てしまうのではないのでしょうか。年度初めや年度末に適正な残高があればよいのではなく、緊急時に対応できるように、常に適正な残高を備えておくべきと考えますが、その辺の考え方について、財政課長にお伺いいたします。

○鈴木富美子議長 鈴木和夫財政課長。

○鈴木和夫財政課長 議員ご指摘のとおり、自然災害が発生した際に対応等を考えれば、常に必要な残高を備えておくべきだと考えております。当初予算編成時は、歳入については、堅く見積もって、歳出予算は、支出の上限となりますので、不足分は財政調整基金からの繰入金を計上せざるを得ませんでした。参考までに、近年で大規模な災害が発生しました令和4年8月豪雨を例に取りますと、災害対応、復旧のために編成した補正予算につきましては、補正予算第5号、8号、10号と、3回に分けて編成しております。その合計額は4億6,000万円ほどに上ります。主な財源につきましては、国、県の支出金、起債等になりますが、災害時の地方財政措置が今のところ充実しておりますので、一般財源につきましては1,400万円ほどで編成しております。先ほど申し上げましたとおり、6月補正編成時点では、財政調整基金残高が2億円ほどでございますが、事業の執行状況等を踏まえ、可能な限り基金への積立てや繰戻しを行って、4億円程度の残高を確保するよう引き続き努力してまいりたいと思います。

○鈴木富美子議長 1番、平井直之議員。

○1番 平井直之議員 承知しました。

6つ目の質問に入らせていただきます。6つ目の質問ですが、「くるんと」の室内遊戯場の有料化について、総務参事にお聞きいたします。

この質問に対しては、先ほどの内谷議員からの一般質問とも重複することもあると思いますが、よろしくお願ひしたいと思ひます。

令和5年度8月のオープンから1周年の令和6年8月までの室内遊戯場の利用者を見ますと、平均で約1万3,800名から利用していただひており、そのうち3分の1が本市在住の方、3分の2は市外の方々から来場していただひているようであります。このように、多くの方に楽しんでいただひける施設を今後も継続して維持していくためには、室内遊戯場の有料化も考えなければならぬのかなと思ひます。

県内の室内遊戯場については、14施設ほどあり、有料化している施設は1か所になります。隣県の室内遊戯場を見てみますと、民間で運営されている施設が多いためか、ほとんどが有料化されておりました。「くるんと」の運営については、交付金を活用した事業を展開されておひますが、一般財源から約2分の1の支出をされておひます。交付金については、今後いつまで続くのか分かりませんし、交付金がなくなった場合に、一般財源から支出しなければならぬとなると、財政的に厳しくなるのではないのでしょうか。

現在は、指定管理委託で行っておひますが、今後さらに物価や電気代、材料費の高騰、人件費や経費の増大も考えられ、今後ますます負担が大きくなることが想定されます。今後の本市の財政を考えると、室内遊戯場を有料化すべきだと考えます。ただし、市内に住んでおられる方、ご家庭につきましては無料とし、子育て支援の一環として取り組んでいただひけたらと思ひますが、どのように考えておられるのか、総務参事にお聞きいたします。

○鈴木富美子議長 新野弘明総務参事。

○新野弘明総務参事 「くるんと」については、今年8月10日でプレオープンを含めて丸1年間経過いたしまして、議員からありましたとおり、

来館者が36万人を超えておりまして、先ほどちょっとデータ見たんですが、今度の3連休で多分40万人を超える見込みでございまして、館内各施設とも多くの市民及び市外の方々から大変好評をいただいているところでございます。

県内の屋内遊戯施設につきましては、14施設ございまして、有料化している施設については1か所の鶴岡市のKIDS DOME SORAIでございます。ここは、議員からありましたとおり、民間で運営している施設でございまして、その他の13施設につきましては、市や町で運営している公共施設で、全て無料となっております。新庄市のわらすこ広場については、当初、有料でございましたが、県内の施設で自治体が運営しているところが全て無料だったということもございまして、途中から無料でした経過があるようでございます。また、一度無料にすると、なかなか有料にするのは難しい部分がありますので、利用料金として直接いただくのではなく、館内のカフェであったり、自動販売機を利用していただいたり、今後ですけども、「くるんと」のグッズを購入していただいたり、その他、まず、一番は市内で食事代など使っていただくのが中心市街地の活性化にもつながってきますので、そこが一番かと考えているところでございます。

「くるんと」の現在の最大の強みにつきましては、市内外から人を呼び込むことができる、そういった施設でございます。利用者の7割が市外者となっておりますので、もし市外の方、有料化など実施いたしますと、間違いなく来館者を減少し、長井市の興味を得る機会も減ってしまうのではないかと考えております。当面は現状のまま利用料は無料としながらも、別の形でお金を落としていただけるような事業、仕組みを検討していきたいと考えております。

「くるんと」の事業につきましては、現在、スタートから3年間につきましては、デジ田の

交付金を活用し、事業展開できておりますので、その間に事業費の財源についても、今後検討が必要となってきます。「くるんと」については、1年間で36万人の方に来ていただいている施設でございますので、その来館者をいかにまちなかに誘導して、いかににぎわいをつくっていくのか、そういった取組をさらに進めたいと思います。

○鈴木富美子議長 1番、平井直之議員。

○1番 平井直之議員 なかなか有料化というのはハードルが高いのかなとは感じますが、「くるんと」を基点としたまちなかにぎわい創出だったり、その辺のにぎわいなんかも必要だと思いますが、イベントはされているんですが、イベントだけではなく、平日頃の活性化といえますか、まちなかに誘導する対策が必要かと思いますが、今後具体的に何かまちなかへ誘導する取組なんかございましたら、ちょっと教えていただければと思います。

○鈴木富美子議長 新野弘明総務参事。

○新野弘明総務参事 まずは、「くるんと」の中にPR、デジタルサイネージもございまして、パンフレット置くところございますから、まずしっかり「くるんと」の中からはまちなかに案内できるような仕掛けがまだまだ必要かなと思っております。あと、「くるんと」バス走ってますけども、その辺も十分周知しながら、あとは、キッチンカーについても、今定期的に入ってきていただいておりますが、そういったところも常使用でキッチンカーが設置できるような仕組みであったり、あと、イベントについても、大きなイベントをどんと打つのも大事なんですけども、小さいイベントもぼんぼん増やしながら、活性化を図っていきたいと思います。

○鈴木富美子議長 1番、平井直之議員。

○1番 平井直之議員 できるだけ活性化についてよろしくお願ひしたいと思います。

また、補助金についても、3年ということで、

令和7年度までの補助金と、活用ということで、その後また新たな補助金の取扱いになるかと思いますが、できれば補助金に頼らないような体制づくりといたしますか、できるだけなかなか厳しいとは思いますが、そういう体制づくりをしていくのも一つの考えではないかと思えます。その一つもグズだったり、様々なことがあると思えますが、その辺の補助金も正直ちょっと来年以降、再来年か、令和8年以降、同額ほど頂けるのかもちょっと分かりませんし、もし頂けなくなった場合も想定して、いろいろなことを考えなければならないのかなと思えますが、その辺のところも含めて、その補助金の在り方なんかも含めて、ちょっと今後、どのように考えているのか、お聞きしたいと思います。

○鈴木富美子議長 新野弘明総務参事。

○新野弘明総務参事 「くるんと」運用を始めてからまだ1年間ですので、これからまだ2年間ありますので、その中で、十分検討しながら進めていきたいと思えますし、あと、交付金につきましても、今年、来年までありますので、その間で十分検討しながら進めていきたいと考えております。

○鈴木富美子議長 1番、平井直之議員。

○1番 平井直之議員 それでは、最後の質問になります。7つ目の質問になりますが、今後、持続可能な財政運営について、市長にお伺いいたします。

財政調整基金の在り方や適正な残高について、財政課長からお聞きしましたが、今現在の財政調整基金の残高から適正な残高、4億円ほどとお聞きしましたが、それまで大分開きがあり、適正な基金残高を確保するには、今すぐとはいえないと思えます。また、今後、人口減少による税収の減少や各施設の維持管理費用の増加が考えられ、ますます財政運営の重要性が高まってくると考えます。今後の市政の持続可能な財政運営について、どのように考えておられ

るのか、市長にお聞きいたします。

○鈴木富美子議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 平井議員のご質問にお答えしたいと思います。

平井議員からは、本市の財政運営についてということで、私からは、7点目、最後でございますが、今後の持続可能な財政運営についてということでご質問をいただきました。

議員のほうからは、市民の目線から長井市の財政、本当に大丈夫なのかと。特に財調について、非常に不安だと。また、以前のように財政再建に陥ってしまうんじゃないかという市民の不安もあるかと思えますし、昨今の気候変動等によりまして、いつ予期せぬ大きな災害が起きるか分からない状況だと、そういった意味では、市民の皆様は極めて財政調整基金などがなかったら大変な状況になるんじゃないかという視点からのご質問だと思います。大変ありがとうございます。

なかなか財政について、いろいろ議論する場があまりないものですから、大変私はいい場を提供いただいたなと思っております。

もう今の市議会の議員で、議員として当時、実は平成10年から、私は平成25年ぐらいまでの15年間、大変厳しい財政再建をしてきたんですね。ちょっとこれから数字も上げさせてもらいますが、まさに乾いた雑巾を絞って絞って、何も出てこなくても絞んなきゃいけない、そういう本当に厳しい財政再建です。

職員の皆さんにも、期間は2年、1年と短かったにもかかわらず、2回、給与カット。それから、特別職の皆様には、最大でどのぐらいでしようかね、5年ぐらいですかね、2回していただきましたが、3%、5%ということで、私も、公約もあったんですが、20%から25%の給与カットを8年間行ってまいりました。その間、旅費は全くつけない、つかない。あと、私ども、議員の皆さんも特別職ですが、特別職と一般職

の旅費も一緒にしたり、本当にこんなことはあり得ないぐらいの。ですから、私が当時、市長としてやってたときには、ほかの市の副市長よりも低い、そういうことで8年頑張ってきました。

これは自分の中で公約だからいいんですが、実は財政調整基金というのは、長井市は歴代、積んでこなかったんだそうです。元平市長、平成の多分2年、3年ぐらいだと思んですが、財政調整基金は300万円しかなかったと。次の平市長から引き継いだ元目黒市長、300万円だったと。目黒市長から引き継いだ私、数百万円でした。たしか五、六百万円だったと思いますね。それを財政再建ということととにかく同じ轍を踏んじゃいけないということから、積んできたわけですね。最大で10億円ぐらいいきましたけども、何で減ったかというのは、先ほど将来負担比率、最下位だと、これは当然ですよ。ほかの自治体は、やる必要はないんですよ、公共施設整備。私も市役所、昨日、知事からも、ここ、前の市役所の跡地、すみれ学園ということで、この4月開校したんですよと。何年だったっけ、古いよねって。50年たってたというから、いえいえ、63年ですと。エアコンもエレベーターもなかったと。それから、1階の床は傾いてて、鉛筆がころころころ止まらず回る。そんな状況の中を市民の皆様にもご協力いただいて、何とか財政再建してきたと。

先ほど借金の残高、起債残高の話で、たしか128億5,000万円ぐらいでしたっけ、ピーク時ですね。違うか、令和5年度ですね。ということで、130億6,500万円ですか、これ、実質的な負債ですね。額面では248億1,727万円なんですよ。ただし、交付税措置あるやつをずっと選んでやってきたんで、実質の借金は139億円ぐらいたと。実は一番のピークはいつだったかという、平成の11年、残高が355億円あったんですよ。実質残高どのぐらいだったかという、341億

円です。この中には、当時、土地開発公社ってありましてね。隠れ借金30億円も含めて、そういう状況でした。ですから、びっくりするのは、355億円なのに、341億円、実借金なんです。それを我々、本当に同じ轍を踏んじゃいけないということで、とにかく情報収集して、一つ一つ吟味して、補助率の高いやつ、交付金措置のあるやつということでやってきたから、実際、最近厳しいわけですね、いっぱい補助事業やってきたから。248億1,800万円ぐらいのうち、実質は138億6,500万円、これぐらいの努力してきた成果なんですよ、実は。

だから、なぜ財政調整基金ないか、公共事業のハードやると、必ず一般財源必要なんですよ。補正債の場合は、10割借りることが出来ますけど、通常予定された当初から予定されたものは最低でも2割とか、25%とか、必要なんです、一般財源。その一般財源を利用して必要なものやってきたと。先ほど議員からもありました。道の駅は、大変反対されて、5回目にやっと採択してもらいました。あとは、長井小学校の第一校舎、諦めてました。ただし、地方創生の拠点整備交付金というので非常に難しかったものを、建物の魅力もあって、9億円ぐら認めていただいて、実質75%ですか、の補助率でやることができた。あと、文化会館も最初は長寿命化だけでやるというのを、それじゃあもったいないということで、いろいろ工夫して、少しでも高いものに。あと、病院も、長井病院、あれも国土交通省の補助でやったんですよ。普通あり得ないですよ、あと、すみれ学園もそうですが。国土交通省じゃなくて、厚生労働省でしょ。でも、それがなかなかないので、国土交通省のほう。私も何回か行きました、直接担当者に、こういうことだから、ぜひ認めてくれと。あと、職員がいろいろ知恵を出してくれて、例えばすみれ学園なんかは、発達障がいをお持ちのお子さんの保護者は、フルタイムで稼げない



んだと。だから、テレワークできるような施設を隣に持つことによって、大変保護者は助かるんだということで、分かったということで、東北で初めて、あの手で国交省から。そういったことの繰り返しなんです。

時間もあるんで、少し話させていただきましたが、私ども、15年の財政再建の中で、教訓というのが3つありまして、一つは、とにかく職員数を増やせない。職員数は、平成10年がピークで、430人いたんですね、正職員ですよ。今は290人です。3分の1減らしました。それから、その当時は、人件費が29億6,000万円、これの一番最低時が平成25年ですが、19億7,000万円、10億円減らしたんですよ。これ、10億円って、何だ10億円かって、1年間で10億円人件費減らしたということは5年間で50億円ですよ。ですから、1年間で財調、議員がおっしゃるような財調、積めるわけですよ。これが一番です。結局、以前は、職員を増やしてしまった。増やすことは決して悪いことじゃないですよ。市民サービスよくなるわけですから。だけど、それをやっては大変なわけですよ。

あとは、一番市民に分かりやすいのは、家庭の状況に、家計に合わせれば、例えば財政調整基金って貯金だと。確かに分かりやすいですよ。ただし、我々、行政の財政運営というのは家庭じゃなくて、例えば、平井議員もお勤めの企業ですよ。ただ、企業会計と、企業経営と違うところがあります。むしろ、私どもは、損得だけじゃなくて、やらなきゃいけない、地域経営なんですよ。ですから、経営という視点で考えなきゃいけない。したがって、貯金だけが全てじゃない。貯金は、実は事業をやらなかったらためられるんですよ、幾らでも。でも、この置賜、山形県内、長井市ぐらい公共施設整備をずっとやってこなかったまちはないわけですね。例えば、市役所、先ほど言いました63年、病院も50年、文化会館も50年近く、それから、学校

給食調理場も50年以上、そして、道の駅は初めてですけど、この間のタスだって36年ですね。普通、ホテルなんていうのは30年超えたらもう終わりですよ。だから、キャッスルみたいに、もう40年目で閉めてるわけですね。そういったことがいろいろあって、また、スポーツ施設、いろいろありました。細かいものから大きいものまで。取りあえず満足はしてくれないかもしれませんが、そういったことをやってきたんですね。

ただし、平成28年から令和7年までの10年計画の事業は、おかげさまで終わりました、まず。小・中学校の耐震化大規模改修、中学校の大規模改修、あと、エアコンとか、いろいろやったわけですね。でも、この次の10年計画、令和8年から令和17年まで、これが本当正念場です。勝見議員の午前中のご質問もあったんですが、小・中学校が、もう昭和50年代、長井小の第二校舎なんていったら、もう40年代ですよ。それから、伊佐沢小が一番新しく、平成元年ぐらい。ですから、全てやんなきゃいけない。あと、児童センターとコミュニティセンターももうかなり古いと。ですから、これが最後の苦しいところです。ですから、それを次の10年計画の最後にしなきゃいけない。ピークは、先ほど財政課長からありましたけれども、令和9年前後が一番厳しいだろうと。

実質公債費比率は、現在は13.8で、18にとにかくならないようにと。ちなみに、平成18年に私が市長にならせてもらったときは、27.7%、ワースト11位、そういう状況でした。例えば、一番最初にハードを私、させてもらったのは、実は、もう一日中しゃべれます、一つ一つ。それぐらい忘れられないですよ、本当に。置賜生涯学習プラザの、今、総合運動公園になってますけど、あそこ、ただの残土置場みたいになってたんですよ。5ヘクタールですかね。それが本来であれば、昭和の50年代に買い戻さなきゃ

いけなかったんです、市が、開発公社から。それを買い戻さないで、ずっとやってたと。平らにして。その借金をいよいよ財政再建で市が払わなきゃいけない。こんなお金あるわけじゃないですか。それを何とか捻出しようということだったんですが、前から、前の担当からというか、前の市長から引き継いだのは5億円で買って、1億円で平らにして終わり。そんなことだったら、また次の世代にまたぐじゃないかと。考えろよということで、いろいろ考えたら、防災機能付都市公園で整備できそうだと、5割補助で。そういうことで、大変いろんな間に入った人、いろんな人がいて、もう担当者は大変だったんですが、それでも何とかやりました。そこからいろんなこと始めたんですね。結局、あれは実質6億円負担しなきゃいけなかったんですが、5割補助だったんで、11億円ぐらいの事業費を結局1億円は借り増したんですが、違うか、全く同じか、同じ6億円でちゃんと整備できたんです。あれ、先送りしないで済んだと。そういうことやんなきゃいけないということで、我々は各省庁に職員を送れないかと。みんなで知恵を出し合っていこうということで頑張ってきたんです。

教訓としては、そういったことから、単独事業は絶対やっちゃ駄目ということですよ。前の負債の中身を見ますと、単独事業が多かったんで、例えば、簡単に言えば5割補助と単独事業で、倍できるわけですよ。そういうことを研究しなきゃいけないということですね。

あと、3つ目は、先ほど言いましたように、情報、アンテナを高く、そして、今は特に省庁横断型で、横の連携を取ってやんなきゃいけない。「くるんと」一つにしても、4つの部門、課が入ってやっとできたんですね。そういった事業が今多いと。

あとは、チャレンジ、失敗を恐れるなど。とにかくみんなでチームつくってやっていけば、

ですから、共通認識が必要なんですね。そういったことをやっていこうということで頑張ってきたところ。長々と申し訳ありません。

持続可能な財政運営は何かといったときに、実は、議員の皆さんもご存じの方もいらっしゃると思うんですが、例えば、簡単に言えば、長井市という行政体を運営するに、必要な最低限の額はどのぐらいかと。基準額というんですね、基準額ってあって、必要な金額というのは交付税送ってくれる総務省のほうで算式があるわけですね。一方で、基準収入額というのがあって、それは市民の皆様から頂く市民税、個人、法人含めて市民税とか、固定資産税とか、都市計画税、自動車税とか、軽自動車税とかね、たばこ税とかあるんですが、それ差し引いた分が地方交付税って来るんですよ。ですから、実は経済が厳しくて市民の所得も、あるいは法人の税金も少ないといった場合は、人口がそのままだったら、その足りない部分はすんと来るんですよ。一番は人口なんですよ。人口が減ると、どんどんどんどん財政規模はちっちゃくなります。したがって、我々の場合、単純に1人20万円だと、1,000人増えれば2億円収入増えますよ。そういう考え方なんですよ。ですから、我々の目標は、いかにして長井市の財政運営も、なおかつ、この地域が6地区維持できるかといったときに、人口が減らないような政策を取んなきゃいけない。確かに、6月ですか、6月議会でもありましたけれども、消滅可能都市になったんですが、あのときにも私、お話ししましたように、実は長井市は平成5年から平成15年でもう全てのものなくなったんですよ。東芝のマルコン電子も、協同薬品も、グンゼは先になくなってましたけど、最後のとどめが長井市立総合病院だと。その4つ合わせれば、正規雇用2,000から2,500ぐらいはなくなったり、ほかに行ったわけですよ。まちなかに全てあったわけですから、衰退するのは当たり前ですよ。

ですから、先ほどノベルティーの話がありました。あれは、指定管理した会社がやるべきものなんです。我々でできないです。ところが、なぜやらないかという、売る自信がないからです。なぜ回転ずしが来ないかって、長井は駄目でしょって見られてるわけです。なぜ長井には中央地区に、あんなメディカルタウンなんて出さなかったら、中央地区来てよって。中央地区のほうが絶対採算取れるでしょと。ところが、駄目だと見られてるわけです。それを覆さなきゃいけないから、何とか地域を活性化して、都市機能があることによって、子供たち、若い人たちは、まだ長井はいいと。周りのまちからも長井、頑張ってるから、長井のまちが都市機能があるから、我々、このままでもいいやと、時々、山形とか仙台行けばいいと、東京行けばいい。それで済むようなまちにして、とにかく人口減らさないこと。それが持続可能な財政運営のポイントだと思います。

あとは、無駄を省いて、なおかつ議会ともいろいろ相談しながら、これからの公共事業はしっかりと今後の財政運営を考えて、慎重にしなければいけないと思っておりますが、ただし、必要ところは、手を打たないと、中途半端なままでも駄目だと思っておりますので、今後ともよろしくご提言などいただければと思います。

すみません、長くなりました。

○鈴木富美子議長 1番、平井直之議員。

○1番 平井直之議員 今まで取り組んでこられて、今の現状があるというのは理解したところであります。ただ、まだ今お話しいただきましたこれからの課題もまだ大きく、大きい課題を抱えているのも事実だと思います。それに向けましても、同じ轍を踏まないような対策、取組なんかを引き続きしていただければと思います。

市民目線でいいますと、全国で1位、うれしい1位ではない1位ではあるのですが、その辺

のところは市民の方も心配、不安要素になっているかと思えます。その辺のところも様々な取組の結果でなってしまったというところはあるんですが、これを改善できるような、今後も取組をお願いしたいと思います。

以上で質問を終わります。

○鈴木富美子議長 ここで暫時休憩いたします。

再開は午後3時10分といたします。

午後 2時49分 休憩

午後 3時10分 再開

○鈴木富美子議長 休憩前に復し、会議を再開いたします。

市政一般に関する質問を続行いたします。

### 鈴木一則議員の質問

○鈴木富美子議長 次に、順位5番、議席番号6番、鈴木一則議員。

(6番鈴木一則議員登壇)

○6番 鈴木一則議員 政新長井の鈴木一則です。今日最後の質問となります。ご答弁よろしくお願いたします。

昨日、令和6年度山形県長井市合同総合の防災訓練が行われ、73団体、700人を超える参加者により大規模に実施されました。12年前の合同訓練は、長井高校を主会場に、館町地区を中心に実施されましたが、中心市街地から離れていることや、今回のように多くの職員が任務に当たったという記憶もなかったため、今回の規模に驚いたところでした。今回は、整備が終了した市役所から「くるんと」、本町街路、長井小学校のエリアでの開催により、多くの市民の